

北東アジア動向分析

2008年11月

ERINA

中国

第3四半期の中国経済、9.0%成長に減速

中国国家统计局は10月20日、2008年第3四半期(7~9月期)の国内総生産(GDP)が実質で前年同期比9.0%増と発表、2005年第4四半期以来、11四半期ぶりの一桁台の伸びとなった。これは、国内の自然災害に続き、米国発の世界金融危機の影響で、中国の経済成長が鈍化してきたことを示している。

1~9月期、都市部の固定資産投資額は9兆9,871億元(前年同期比27.6%増)で、うち国有及び国有持株企業の投資額は4兆1,360億元(同21.8%増)、不動産開発投資額は2兆1,278億元(同26.5%増)となった。業種別の投資伸び率では、上位に非鉄金属鉱物採掘・選鉱・製造業(前年同期比48.2%増)、黑色金属(鉄、マンガン、クロム)採鉱・選鉱・製錬・圧延加工業(同45.7%増)、石炭採掘・洗鉱業(同41.6%増)、石油・天然ガス採掘業(同39.4%増)などのエネルギーやインフラ整備関連の業種が並んだ。

1~9月期の一定規模以上工業企業(国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業)の付加価値増加率は前年同期比15.2%増となったが、2007年1~9月期に比べて3.3ポイント下回り、その伸びはやや鈍化した。因みに9月単月の付加価値増加率は11.4%となり、前年同月比7.5ポイントも低下し、大幅に減速したことが分かる。

不動産市場の価格や投資、需給の動向を示す不動産見通し指数をみると、7月の102.36、8月の101.78から9月の101.15となり、10カ月連続で低下した。中国不動産市場の低迷が今後も続く懸念されている。

個人消費の動向を示す社会消費品小売総額の1~9月期の伸び率は名目で前年同期比22.0%増、7兆7,886億元となった。このうち、卸・小売業と製造業が6兆5,573億元(同22.0%増)、ホテル・飲食が1兆1,055億元(同24.8%増)と大きく伸びた。但し、個人消費の拡大基調は続いているものの、実質個人消費の伸び率鈍化のリスクとして、引き続き食品などの物価上昇要素を注視しておく必要がある。

中国国家统计局は、1~9月期の消費者物価指数(CPI)上昇率が7.0%と発表した。そして、農村部のCPI上昇率(前年同期比5.3%増)が引き続き都市部(同4.4%増)を上回った。また、商品項目別では、非食品類(同2.0%増)に比べ、食品類のCPI上昇率(同9.7%増)が依然として高い水準にあるが、その上昇幅が若干緩やかになってきた。食品類価格上昇の内訳をしてみると、肉類および肉製品が8.5%(うち豚肉が2.6%)、野菜が0.1%、穀物類が7.6%、油脂類が16.2%、水産品が14.7%、果物が8.9%、卵類が5.5%、調味料が6.3%上昇した。

1~9月期の対外貿易に関して、中国の通関統計によれば、輸出入総額は1兆9,671億ドル(前年同期比25.2%増)となった。このうち、輸出額は1兆741億ドル(同21.9%増)、伸び率は前年同期比5.2ポイント低下した。輸入額は8,931億ドル(同29.0%増)

伸び率は前年同期比 9.9 ポイント上回った。そして、1~9 月期の貿易収支は 1,810 億ドルの黒字（同 2.7%減）となり、貿易黒字幅の縮小傾向が続いていた。その要因として、国内需要の拡大及び国際的な資源価格の高騰に伴う関連品目の輸入増などが挙げられる。

外資導入状況について、1~9 月期の新規認可件数数は 2 万 801 件（前年同期比 26.3%減）、実行ベース対中直接投資（FDI）は同 39.9%増の 743.7 億ドルとなった。

深刻化する世界金融危機の影響などで景気減速の懸念が広がる中、中国人民銀行（中央銀行）は 9 月 16 日付で、6 年 7 カ月ぶりに 1 年物貸出基準金利を 0.27%引き下げた。他、中堅金融機関を対象とした預金準備率の引き下げも決め、これまでの金融引き締めから金融緩和へと動き出した。また、10 月 9 日付で、同行は今年 2 回目となる預金準備率と 1 年物貸出基準金利の引き下げに踏み切った。

さらに、経済の急減速を警戒する中国政府は、10 月 17 日に開いた国務院常務会議において、第 4 四半期（10~12 月期）の経済政策として、中小企業への融資促進、財政収入の拡大、物価上昇の抑制、省エネルギー化の推進、輸出入の安定的な増加、食の安全対策の強化、金融機関の監督強化などを打ち出した。景気減速が食い止められるか、今後の中国政府の舵取りが一層注目されよう。

北京環境取引所、上海環境エネルギー取引所、天津排出権取引所が開設

2008 年 8 月 5 日、中国初の環境保護、エネルギー分野に特化した技術や資産の取引所として、「北京環境取引所」と「上海環境エネルギー取引所」が開設された。これに続き、9 月 25 日に天津濱海新区で「天津排出権取引所」が正式にオープンした。53%を出資して天津排出権取引所の筆頭株主になるのは、中国石油天然ガス集团公司（CNPC）の子会社・中油資産管理有限公司である。この他、シカゴ気候取引所（CCX）が 25%、天津財産権取引センターが 22%を出資している。取引所の当面の業務は、主として環境保護技術の取引、二酸化硫黄（SO₂）や化学的酸素要求量（COD）などの汚染物質の排出権取引となっているが、長期的に二酸化炭素（CO₂）の排出権取引も実施されるようになるという。

京都議定書批准国の中国は、開発途上国として温室効果ガスの排出削減義務が課されていないことから、これまで排出権取引所がなかった。しかし、温室効果ガスの主要排出国として、中国が省エネ、汚染物質、温室効果ガスの排出削減に取り組まなければならないことは明白である。また、中国が現在世界最大の排出権の売り手であるにも関わらず、取引の不透明性や情報の非対称性によって価格交渉で不利な状況に置かれていた。取引所による市場取引を通じて、情報の透明化、温室効果ガスの削減努力や環境保護技術開発に市場メカニズムの活用が期待されよう。

（ERINA 調査研究部研究員 朱永浩）

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年		
								1-3月	1-6月	1-9月
GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	11.9	10.6	10.4	9.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	16.4	16.3	15.2
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.6	26.0	23.9	24.8	24.6	26.3	27.0
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	20.6	21.4	22.0
消費価格上昇率	%	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	8.0	7.9	7.0
輸出入収支	億ドル	304.3	254.7	320.9	1,020.0	1,774.8	2,622.0	414.2	990.4	1,809.9
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	21.4	21.9	22.3
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	28.6	30.6	29.0
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	19.6	39.0	33.4	23.2	5.9		-	-	-
(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	0.5	15.2	13.6	61.3	45.6	39.9
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	16,822	18,088	19,056

(注) 前年同期比。

工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。

外貨準備高は各年・各期末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2006年と2007年のGDP成長率は、2008年4月10日に中国国家统计局が発表した数値。

(出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」2007年版、「2007年国民経済・社会発展統計公報」、中国国家统计局、中国海関統計、中国外匯管理局等資料より作成。

ロシア

2008 年上半期のロシア極東経済

極東連邦管区の鉱工業生産の伸び率は、0.0%（前年同期比；以下、同様）とロシア連邦全体水準の 5.8%増を大きく下回った。沿海地方で 22%増と大きく伸びる一方、ハバロフスク地方やサハリン州ではマイナス成長率を記録した。同連邦管区における固定資本投資の成長率は、連邦全体水準（15.4%増）の半分以下（6.4%）に止まった。同連邦管区のインフレ率が 8.2%増で連邦全体水準を若干下回る一方、小売売上高は全社水準（15.3%増）を大きく下回った（8.2%増）。

正念場に立つロシア経済

米国の証券会社リーマンブラザーズの破綻（08 年 9 月 15 日）に端を発する世界的な金融危機が深刻度を増すなか、ロシア経済もその耐性を問われる大きな正念場に立たされている。RTS（ロシア取引システム）株価指数は、最高値を記録した 08 年 5 月に比べ 10 月末までに 75%以上も暴落した。メドベージェフ大統領やプーチン首相は当初、ロシア経済は強固であり今回の金融危機によって大きな影響を受けることはないとの自信を表明したが、衝撃はボディブローのようにじわりじわりと効き始めている。

ロシアにとり、これまで経済急成長の起爆剤であった原油価格が同年 7 月に 147 ドル/バレル（NYMEX 先物取引価格）に達したのをピークとして下落し始めていたところに、金融危機が発生したことが、更なる痛手となっている。財務省は、70 ドル/バレルと仮定して編成していた 2009 年の連邦予算の見直し作業に入った。ロシアにとって 1 ドル/バレルの下落は、30 億ドルの輸出額減となる*。

確かに、今日のロシアは、98 年 8 月にデフォルトに陥った時と比べれば、異なる状況下にある。同国は世界第 3 位の外貨準備高（08 年 8 月初旬時点で約 5,800 億ドル）に加え、原油価格が過度に下落した場合に備えて築いた準備基金（08 年 10 月 1 日時点で約 1,410 億ドル）や国民福祉基金（同約 487 億ドル）を有しており†、政府は 10 月 9 日、資金繰りに困る銀行や大手企業に対し、緊急財政支援として 2,000 億ドルを投入することを決定した。

しかし、同支援額の GDP に占める比率（13%）は、G8 メンバー国の中では圧倒的に高い‡。因みに、ロシア国内企業は、08 年末までに 4,500 億ドルの外債のうち 500 億ドルの返済又は借り換えの必要性に迫られている。また、国内企業の救済に加え、ロシア中央銀行が急速な対ドル・ルーブル安傾向（対ドルレートは同年 9 月 1 日時点の 24.57 ルーブルから 10 月最終週には 27.35 ルーブルと 11%下落）に歯止めをかけるために為

* *Financial Times*, 26 October 2008.

† これら二つの基金は、2008 年 2 月に原油収入の一部を蓄える安定化基金（2004 年導入）を分割して設立された。

‡ *Financial Times*, 26 October 2008.

替介入を繰り返しており、外貨準備高は10月末までに1,000億ドル以上（約2割）が切り崩されている。

言うまでもなく、いまの世界的な金融危機がどこまで深刻度を増すのか、また原油価格がどの程度の水準で推移していくのか、誰も知る由はない。もし原油価格が早期の段階で再び上昇基調に転じれば、その分ロシア経済が受けるダメージは和らぐ。

しかしながら、留意しておくべき点として、今年上半期（即ち、メドベージェフ大統領就任直後）までは高まりつつあったロシア市場への投資熱を冷ましつつある背景は、米国発の金融危機や原油価格の下落といった外性的要因に止まっていない。ロシア政府要人の投資家心理への影響を無視する言動や外資への政府の圧力が、投資家によるロシアのカントリー・リスク評価を悪化させつつある。9月には260億ドルがロシアから純資本流出したが、8月からの累計では1,400億ドルに達している[§]。金融危機発生以前から見え出していた対口投資環境悪化の主なシグナルを振り返ってみよう。

08年5月に発生したTNK-BP（英口出資比率50：50の合弁企業）の経営方針をめぐる社内紛争においては、ロシア側株主を代表するコンソーシアムであるAAR Groupがダッドリー社長（英国人）の退陣を迫るなか、同社長を含めBP側がロシアに派遣していた従業員たちに対するビザ発給がストップするなどした。同人は結局、辞任に追い込まれている。

同年7月24日、プーチン首相は、ニジュニー・ノブゴロド州で主宰した鉄鋼業の発展に関する会議の席上、石炭・冶金大手企業のメチェル社が国内価格の半額で資源を輸出していた疑惑に言及し、同会議を欠席したジュージン同社社長に対し反独占庁や検察庁が特別な関心を寄せるよう指示することを公言した。その直後、同社の株価は上場先のニューヨーク証券取引所で約4割下落した。

北京オリンピック最中の8月8日に発生したグルジア紛争**を巡っては、米口間で非難合戦が起きるなか、メドベージェフ大統領は「ロシアは冷戦が勃発することを厭わない」との立場を世界に発信した。それが現実味をもたないことやロシア側の本心の評価は別問題として、イラリオノフ元大統領補佐官（プーチン政権第一期時代）の言葉を借りるならば、たとえロシアの指導者がもはや冷戦を恐れなかったとしても、投資家はそのような発言を行う指導者をもつ国に対する不安感を高めることになった^{††}。

金融危機に直面するいま、ロシアでは国家と大手企業の関係が1990年代とは「逆の現象」が起きつつある点が興味深い。つまり、エリツィン時代の政府は慢性的な財政赤字を抱えるなか、銀行やエネルギー関連企業を支配する新興財閥を率いる所謂「オリガルヒ（政商）」と呼ばれる集団たちに国営企業の株式等の国家資産を安価で売却するこ

[§] *The Moscow Times*, 1 November 2008.

** グルジア軍が同国南オセチア自治州（独立問題を巡るグルジア政府との対立が続く背後でロシアが庇護者となっていた）に進軍したのを受け、ロシア軍が同自治州だけでなく、地理的に西隣のアブハジア自治州（前者とほぼ動揺の歴史的経緯を抱える）、加えてグルジア領内にまで侵攻し、両自治州の独立を承認するに至った事件。

とにより、資金調達を図った。ところが現在、株価急落によって資金調達難に直面した大手企業に対し、政府が株式購入や融資の形で影響力を強め出している。果たして、国家による市場支配の程度が高まることは、ロシアの持続的な経済発展にとりプラスと出るのか、それともマイナスになるのか。今後の重要な着眼点となろう。

(ERINA 調査研究部研究主任 伊藤庄一)

	総工業生産高増加率(前年比%)										固定資本投資増加率(前年比%)									
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	07-2Q	08-2Q	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	07-2Q	08-2Q
ロシア連邦	8.7	2.9	3.1	8.9	8.3	4.0	3.9	6.3	7.7	5.8	17.4	10	2.8	12.5	13.7	10.9	13.7	21.1	22.3	15.4
極東連邦管区	12.4	2.8	2.1	4.4	7.2	1.8	4.2	21.3	27.8	0.0	▲1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	▲2.8	13.2	7.1	6.4
ザハ共和国	5.4	2.4	2.4	2.5	12.5	6.6	0.0	0.3	5.4	0.7	43.8	26.5	0.4	7.1	5.7	30.2	1.9	99.0	2.0倍	19.4
カムチャッカ地方	9.1	18.6	3.5	7.8	0.3	6.6	1.6	2.0	6.9	12.2	2.4倍	▲7.4	5.5	61.3	▲26.3	12.0	▲11.9	13.1	8.5	23.2
沿海地方	1.0	14.0	3.0	3.1	17.8	19.7	12.6	0.3	0.1	21.8	▲3.3	19.3	19.6	0.2	3.3	29.3	7.7	10.8	4.2	8.5
ハハロフスク地方	24.7	12.3	5.1	10.4	1.7	4.5	10.7	8.7	9.5	3.7	39.2	21.8	17.9	10.4	23.7	1.8	4.8	4.4	5.4	19.8
アムール州	5.4	7.8	5.3	5.8	0.2	4.3	4.7	3.1	0.7	1.5	42.4	3.1倍	▲19.4	19.4	3.2	▲5.3	▲15.9	13.3	48.8	8.7
マガダン州	0.2	6.3	9.4	6.3	4.4	2.6	11.2	15.1	17.7	0.6	15.7	18.5	17.4	▲12.1	15.2	5.3	1.2	0.7	13.9	42.9
ザハリン州	41.9	12.1	11.7	2.5	9.3	12.7	31.1	2.1倍	2.6倍	10.7	36.0	▲9.5	41.7	39.3	2.8倍	▲4.7	▲4.4	16.0	23.2	13.7
ユダヤ自治州	14.2	17.5	9.7	8.6	1.0	3.0	4.2	5.5	0.4	15.3	88.2	8.4	62.4	49.5	2.1倍	54.5	▲14.0	12.9	3.5	23.8
チユコト自治管区	0.0	14.0	2.7倍	15.9	6.2	20.4	9.1	6.0	8.7	84.0	3.1倍	2.5倍	2.9倍	72.2	64.1	61.4	65.5	6.1	5.7	29.5

	小売売上増加率(前年比%)										消費者物価増加率(前年12月比%)									
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	07-2Q	08-2Q	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	07-2Q	08-2Q
ロシア連邦	9.0	11.0	9.3	8.9	13.3	12.3	13.9	16.1	14.2	15.3	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	5.7	8.7
極東連邦管区	4.3	10.2	10.7	11.2	10.3	12.5	12.9	10.3	8.5	8.2	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	8.8	9.6	4.6	8.2
ザハ共和国	4.7	3.8	7.0	25.1	2.3	5.9	8.6	6.8	8.6	8.3	17.4	13.1	12.1	11.8	10.8	12.1	11.9	9.0	5.4	6.1
カムチャッカ地方	4.3	2.6	1.9	5.1	2.4	5.3	10.8	9.0	11.5	8.5	24.3	15.4	14.1	10.2	11.3	24.5	11.6	10.1	5.5	9.0
沿海地方	2.9	17.7	14.3	9.7	15.6	19.0	12.9	10.4	6.7	9.7	19.0	19.1	13.6	12.8	10.8	12.4	7.1	9.7	4.0	8.9
ハハロフスク地方	3.7	6.0	11.6	6.8	10.2	13.5	13.3	15.3	10.6	2.1	19.9	23.5	17.6	15.3	13.8	13.6	8.7	9.8	4.4	8.0
アムール州	1.7	2.2	3.8	4.7	16.9	10.6	13.7	12.0	13.2	13.2	18.0	19.7	12.4	15.3	12.6	13.2	9.1	9.6	4.5	9.4
マガダン州	0.6	8.6	7.2	11.2	2.3	8.3	9.6	6.8	2.8	3.9	18.3	17.5	12.3	11.9	9.4	12.4	8.1	13.3	7.9	12.2
ザハリン州	16.5	27.8	18.3	10.7	14.9	14.6	22.1	7.5	5.5	9.4	15.6	19.4	17.6	11.8	11.5	14.1	10.4	11.8	5.6	7.2
ユダヤ自治州	9.4	23.3	23.3	12.1	15.2	9.5	5.4	6.1	7.4	10.9	16.9	19.0	19.9	14.5	12.1	14.5	5.5	11.7	5.1	9.3
チユコト自治管区	5.5	39.4	19.4	3.3	6.3	1.3	6.4	12.9	10.1	30.9	19.7	10.5	32.7	17.0	11.1	15.3	11.2	7.5	4.0	5.3

* 前年同期比
出所: 『ロシア統計年鑑(2007年版)』; 『極東連邦管区の社会経済情勢(2007年上半年期&2008年上半年期)』(ロシア連邦国家統計庁)。

†† The Moscow Times, 21 October 2008.

モンゴル

2008年第3四半期のモンゴルのマクロ経済指標は、好不調が入り混じった状況である。産業生産額は回復し、失業者数は減少し、国家財政収支は黒字となった。しかし貿易収支の赤字は拡大している。通貨トゥグルグは、引き続き増価し、高インフレは継続している。成畜死亡頭数は、前年同期よりも大幅に増加した。前四半期の経済の低迷と、引き続きインフレにより、1-9月の累積経済指標は、今年の2008年の経済成長率が前年を下回る可能性を示唆している。

産業生産額

2008年7月の産業生産額は前年同期比5.6%低下したが、8月、9月はそれぞれ同18.1%、20.1%増加した。この結果、第3四半期の生産額は前年同期比10.5%、1-9月の生産額は同6.1%、それぞれ増加した。1-9月の製造業部門の生産額は前年同期比16.3%増、エネルギー・水供給部門は同7.7%増となった。一方、鉱業部門の生産額は同0.7%増にとどまった。

しかし、1-9月の鉄鉱石、原油、石炭の生産量は引き続き増加し、それぞれ前年同期比70.3%、58.0%、22.5%増加となった。1-9月の原油産出高は839,300バレルとなった。

インフレ・失業・為替レート

消費者物価を基準としたインフレ率は高まっており、8月には前年同期比34.2%上昇した後、9月は同32.2%と若干低下した。消費者物価指数は通信・郵便サービスを除くすべての品目で上昇している。上層率が最も高いのは、運輸、食料品、教育で、それぞれ前年同期比48.1%、40.2%、39.9%上昇した。

第3四半期末の登録失業者数は、前期末を1.9%下回る31,700人となった。1-9月に42,300人の失業者が新たに登録し、33,200人が仲介により就職した。一方、7,300人が積極的に求職活動を行っていないため、登録リストから除外された。

モンゴルの通貨トゥグルグは、9月末において前年同期比で、米ドルに対して3.2%、ユーロに対して1.8%、それぞれ増価した。一方で同時期に、中国元に対しては6.2%減価した。

国家財政

2008年第3四半期の国家財政収支は18億トゥグルグの黒字となった。しかし第2四半期の赤字によって、1-9月の収支は31億トゥグルグの赤字となった。1-9月において、財政収入は前年同期を31.5%上回ったが、予定収入を30.3%下回った。予定額を22.2%下回った付加価値税をはじめ、国内の財、サービスに対する税の収入が予定を下回った

ことが、この原因である。税外収入も予定額を 22.0% 下回った。一方、総税込と物品税収入は前年同期を、それぞれ 42.3%、41.0% 上回った。また外国貿易からの税収は前年同期を 61.4% 上回った。

1-9 月の財政支出額は、予定額の 79.4% にあたる 1 兆 6,222 億トゥグルグであった。経常支出が全体の 75.6% で、資本支出と純融資がそれぞれ 17.3%、7.1% を占めた。

外国貿易

2008 年第 3 四半期の貿易総額は 17 億ドル、1-9 月は 47 億ドルとなった。これらは前年同期をそれぞれ、62.9%、69.9% 上回っている。しかし輸入の伸びが輸出を上回ったため、貿易収支の赤字額はそれぞれ 3 億 3,760 万ドル、7 億 5,630 万ドルに拡大した。これは今後、経済成長を実質的に妨げる可能性がある。

1-9 月の輸出相手国は 62 カ国、そのうち中国が首位で輸出全体の 66.7% を占め、カナダが 6.7%、米国が 5.6% でこれに次いでいる。品目別輸出額では、銅精鉱が 34.6%、金が 21.8% を占めている。

1-9 月の輸入相手国は 99 カ国、そのうちロシア、中国が引き続き主要相手国であり、それぞれ全体の 34.5%、33.2% を占めた。日本及び韓国向けの輸出額はそれぞれ 6.6%、5.1% を占め、金額ではそれぞれ 1 億 8,100 万ドル、1 億 3,800 万ドルである。1-9 月の石油製品の輸入額は輸入全体の 4 分の 1 を占め、その 96% はロシアからの輸入となっている。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年1-9月	2008年1Q	2Q	3Q	2008年7月	8月	9月
GDP成長率(対前年比:%)	7.0	10.6	7.3	8.6	10.2	-	-	-	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	6.0	10.5	4.2	9.1	10.0	6.1	8.1	0.3	10.5	5.6	18.1	20.1
比:%)	4.7	11.0	9.5	6.0	15.1	32.2	20.6	32.6	32.2	32.0	34.2	32.2
登録失業者(千人)	33.3	35.6	32.9	32.9	29.9	31.7	30.8	32.3	31.7	31.4	31.7	31.7
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,168	1,209	1,221	1,165	1,170	1,146	1,168	1,158	1,146	1,155	1,151	1,146
貿易収支(百万USD)	185.1	151.4	119.4	57.2	228.3	756.3	65.6	353.1	337.6	182.7	104.7	50.2
輸出(百万USD)	616	870	1,065	1,543	1,889	1,969	580	696	692	196	210	286
輸入(百万USD)	801	1,021	1,184	1,486	2,117	2,725	646	1,050	1,030	379	315	336
国家財政収支(十億トゥグルグ)	61.9	16.4	73.3	124.5	102.0	3.1	57.3	62.2	1.8	29.1	20.5	6.8
国内貨物輸送(百万トンキロ)	7,504	9,169	10,267	9,693	9,042	6,923	2,158	2,374	2,392	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,253	8,878	9,948	9,226	8,373	6,229	2,069	2,069	2,090	652	763	675
成畜死亡数(千頭)	1,324	292	677	476	294	1,469	483	933	53	-	-	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、為替レートは期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

10月24日に発表された第3四半期のGDP(速報値)は、前期比0.6%(年率2.4%)で、第2四半期の同0.8%(年率3.2%)からさらに低下し、低い水準に留まった。需要項目別に見ると、最終消費支出(消費)は前期比0.1%、固定資本形成は同1.1%となった。また第3四半期の産業生産指数は、前期比2.2%とマイナスを記録した。世界経済の低迷の中で、韓国経済の減速は明確となった。また第3四半期の貿易収支(IMF方式)は33億4,500万ドルの赤字となった。一方、物価は、10月の消費者物価が前年同月比4.8%と、9月の同5.1%からは若干低下した。

こうした景気後退の中で、9月15日の米投資銀行リーマンブラザーズの破綻以降、世界の金融危機はさらに深刻化し、韓国経済に大きな影響を与えている。為替レートは9月12日の1ドル=1,106ウォンから、10月10日には同1,420ウォンまで減価した。また株価は韓国総合株価指数(KOSPI)が、9月12日の1,478から、10月24日の939まで下落した。その後、為替レート、株価とも、やや戻してはいるが、依然としてアジア通貨危機以来のウォン安、株安の水準で推移している。

政府の経済対策と今後の展望

こうした状況を受けて、韓国の政策当局は一連の経済対策を打ち出している。

まず中央銀行である韓国銀行は、10月27日に臨時金融通貨委員会を開き、政策金利である翌日物コール金利の誘導目標を5.00%から4.25%に0.75%引き下げた。韓国銀行は10月9日に同目標を0.25%引き下げたばかりであったが、各国の金融緩和策と協調する形で、大幅な引き下げを実施した。また韓国銀行は10月24日に、証券会社など非銀行金融機関に対し、買い戻し条件付債券(RP)方式で、2兆ウォンの資金供給を行うことを表明した。韓国銀行が銀行以外の金融機関に資金を供給するのは、アジア通貨危機以来のこととなる。

一方、韓国政府は10月19日、銀行の外貨借り入れに1,000億ドルの範囲で債務保証を行うこと、外貨準備300億ドル取り崩してドル資金を供給することを内容とする為替安定化策を発表した。また10月21日には経営難に陥っている建設業向けに、売れ残り住宅の買い上げ、未開発用地の買い取りなど、約9兆ウォン規模の支援策をさらに11月3日には、11兆ウォンの公共事業、3兆ウォンの減税の財政措置を含む景気浮揚策を打ち出した。これにはマンション建設の容積率緩和、首都圏の不動産取引の制限解除など、不動産価格の下落を狙った措置も盛り込まれている。

姜万洙企画財政相は11月3日の会見で、一連の政策の効果を見込んで、2009年に4%程度の成長が可能と述べた。しかし、各シンクタンクの最近の予測では、金融研究院3.4%、サムスン経済研究所3.6%、韓国経済研究院3.8%、現代経済研究院3.9%など、

いずれも来年度の成長率は3%台に留まるとされている。

外需に多くを依存する韓国経済にとって、為替レート的大幅な減価は、それ自体はプラス要因といえる。しかし、米国を始めとする主要市場における景気後退のマイナスは、そうした価格面の効果だけでは補いきれない可能性が高い。また韓国企業も97年の通貨危機時と比較して、競争力維持のため製造拠点の海外移転を進めており、ウォン安はかつてほど追い風とならない、という見方も出されている。こうした点から、外需の冷え込みを前提とすると、政府の景気刺激策による内需拡大で、落ち込みをカバーできるか否か、厳しいところであろう。

今回の金融危機を巡っては、欧米のメディアを中心に、韓国経済の状況について過度に危険視する報道がなされ、それが危機を深刻化させているという議論がある。確かに、例えば前述の外貨準備取り崩しによる為替安定化策について、本来はウォン高要因であるはずのものが、マーケットにおいては“外貨準備の減少”という部分だけが強調され、レートがウォン安に動くなど、過剰に韓国経済を危険視する動きが見られる。しかし、韓国経済が実需においては輸出市場に大きく依存し、また自国の資本市場においては外国投資家の存在が大きい現状では、自国経済に対する海外の評価によって、為替レートや株価が大きく左右されることは、やむを得ないコストというべきだろう。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	07年10-12月	08年1-3月	4-6月	7-9月	08年7月	8月	9月
国内総生産 (%)	3.1	4.6	4.0	5.0	4.9	1.6	0.8	0.8	0.6	-	-	-
最終消費支出 (%)	0.3	0.2	3.4	4.5	4.5	1.0	0.3	0.3	0.1	-	-	-
固定資本形成 (%)	1.9	1.9	2.3	3.2	4.1	1.6	0.9	0.1	1.1	-	-	-
産業生産指数 (%)	5.2	10.2	6.3	8.3	6.8	3.2	2.1	1.4	2.2	0.3	2.2	0.6
失業率 (%)	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.1	3.0	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1
貿易収支(百万USDドル)	21,952	37,569	32,683	27,905	29,409	6,725	1,220	5,723	3,345	218	2,803	759
輸出(百万USDドル)	193,817	253,845	284,419	325,465	371,489	103,272	99,464	114,542	115,386	41,006	36,789	37,591
輸入(百万USDドル)	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	100,563	105,959	114,561	123,275	43,024	40,601	39,650
為替レート(ウォン/USDドル)	1,192	1,144	1,024	955	929	921	957	1,019	1,067	1,018	1,047	1,137
生産者物価 (%)	2.2	6.1	2.1	0.9	1.4	3.0	5.1	9.0	12.0	12.5	12.3	11.3
消費者物価 (%)	3.5	3.6	2.8	2.2	2.5	3.3	3.8	4.8	5.5	5.9	5.6	5.1
株価指数(1980.1.4:100)	-	896	1379	1,434	1,897	1,897	1,704	1,675	1,448	1,595	1,474	1,448

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

北朝鮮の小学校でコンピュータと英語が正式科目に

『朝鮮新報』によれば、2008年9月1日から、北朝鮮各地の小学校でコンピュータと英語科目の授業がいっせいに行われた。これは3年生以上を対象としたもので、新学期から正式科目として導入された。

建国60年の祝賀行事開催

平壤では建国60周年の記念日となる2008年9月10日を前後して、様々な祝賀行事が開催された。9月8日には、「建国60周年慶祝中央報告大会」が平壤体育館で行われた。同日午後、綾羅島のメーデースタジアムでマスゲーム「繁栄あれ祖国よ」が行われた。9月9日の夕方には「建国60周年慶祝労働赤衛隊閲兵式」が金日成広場で行われた。日本からは南昇祐・総聯中央副議長を団長とする在日本朝鮮人祝賀団などが参加した。閲兵式の後、青年学生たちによる、たいまつ行進「先軍の祖国」が行われた。9月10日には、大マスゲーム・芸術公演「アリラン」が行われた。

北朝鮮とラオス、スポーツ協力に関する覚書調印

『朝鮮新報』によると、北朝鮮の体育指導委員会とラオスの国家体育委員会との間のスポーツ協力に関する覚書が2008年9月18日、平壤の人民文化宮殿で調印された。北朝鮮とラオスの間では、2008年6月に民事・刑事事件での相互法律上援助提供に関する条約が締結され、北朝鮮の公報委員会とラオスの公報および文化省間の共同公報委員会構成に関する合意書が調印されたほか、8月末から9月始めにかけてラオスのブアソン・ブパワン首相が北朝鮮を訪問するなど、今年に入って交流が活発化している。

金永南最高人民会議常任委員長、フランス・エジプトの企業人と会見

『朝鮮中央通信』によれば、2008年9月24日、北朝鮮の最高人民会議常任委員会の金永南委員長は万寿台議事堂で、フランス・ラファージュ社のブルーノ・ラフォン社長とエジプト・オラスコム建設(OCI)のナセフ・サウリス社長をはじめとする一行と会見した。オラスコム建設は、最近、祥原セメント工場

第4回平壤秋季国際商品展覧会開催

『朝鮮新報』によれば、2008年9月22日～25日、第4回平壤秋季国際商品展覧会が3大革命展示館で行われた。会場には、工作機械、電気・電子設備、石油化学製品、医薬品、日用品、食品などが展示された。この展覧会には、北朝鮮国内の40余社と15の国と地域から111社の企業が参加した。欧州からは23社が参加し、アジアからは中国、シンガポール、インドネシア、台湾から参加があった。

北朝鮮で人口一斉調査が行われる

『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮が2008年10月1日～15日まで人口一斉調査(センサス)を行った。調査は世帯を調査単位とし、個別の人に調査員が直接対面して調査する方法で行う。今回の調査項目には、人口学的指標と教育水準、労働生活、人民経済部門に関する指標をはじめ数十の項目が含まれている。調査には数万人の調査員と調査監督員が動員された。

羅津 - ハサン鉄道および羅津港改修事業の着工式が行われる

『朝鮮新報』によれば、2008年10月4日、北朝鮮の羅先市豆満江駅前で羅津 - ハサン鉄道および羅津港改修事業の着工式が行われた。着工式には北朝鮮側から全吉洙鉄道相、弓錫雄外務次官、金哲鉄道省次官、李明山貿易省次官、キム・スヨル羅先市人民委員会委員長をはじめと関係者が、ロシア側からはウラジミール・ヤクーニン総社長を団長とするロシア鉄道株式会社代表団と、セルゲイ・ダリキン沿海地方行政長官、アレクセイ・ポロダフキン外務次官、ワレリ・スヒニン駐朝ロシア大使が参加した。

この工事で、羅津 - ハサン間鉄道は年間400万トンの輸送能力を持ち、羅津港は年間10万個のコンテナ輸送能力を持つ見通しだ。完工は2010年10月末の予定である。

日本の対北朝鮮経済制裁延長

日本政府は2008年10月10日の閣議で、北朝鮮に対する同国船籍船舶の入港全面禁止や全品目の輸入禁止などを内容とする日本独自の経済制裁を半年間延長する方針を決定した。今回の延長による経済制裁の期限は、2009年4月13日となる。

米国、北朝鮮へのテロ支援国家指定を解除

米国政府は2008年10月11日、北朝鮮へのテロ支援国家指定の解除を発表した。北朝鮮が核施設への検証の枠組みについて同意したことを受けて、ブッシュ大統領が解除を承認した。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)